

令和4年度 地方創生交付金事業 質疑シート

< 資料2 >

事業No.	指標/事業名	事業担当部署名	質疑内容	■事業担当部署からの回答
KGI/KPI	市ホームページ観光マップアクセス数	秘書広報課	このURLはマップのものではないのか。どんな方法で数値を取ったのか。何を計りたいのか。	指標名が誤っていました。正しくは、「市ホームページイベント・観光アクセス数」です。Googleアナリティクスによる測定をしております。
1-1	間伐材出材奨励事業	農山村振興課	・森林経営計画の策定・実施状況・課題等について知りたい。 ・今後の方向性が、交付金ありきのものでなく今後の間伐促進について、どのような考え方で進めるのか。	森林経営計画の策定状況については、南丹市森林面積の約4割程度の策定状況に留まっております。森林経営計画の申請を担う森林プランナー不足も要因となっております。平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づく取組と併せて手入れが出来ていない森林(約6割程度)について、関係機関と連携しながら取組を進めることとしております。 今後の南丹市が目指す方向性を示した「南丹市森林・林業・木材産業振興ビジョン」を策定することとしており、ビジョンで示した関連施策について、関係機関と連携しながら取組を進めることとしております。
1-2	特用林産振興事業	農山村振興課	朝倉山椒について、加工業や飲食業への販路等、どのような動きや展望があるのか。	朝倉山椒を使用して頂く実需者(販売先)の選定や検討を行う必要があり、市内の飲食店や市外の加工業者等を対象に事前アンケートの実施して、実需者と見込める場合は、サンプル品(実山椒)を提供して品質等のアンケートを実施し、継続した販売先の検討を行う必要があります。
1-3	サテライトオフィス誘致事業者等支援事業	商工課	・企業同士のコラボ、地域との連携事業など、地域に立地することの価値、必然性について、何か兆しはあるか。 ・開設されたサテライトオフィスを具体的に知りたい。 また、コスト削減等の工夫の中の「市や地域に良好な影響を与える可能性の高い事業者」とあるがどのような事業者か。	(1)サテライトオフィス誘致事業者等支援事業を活用した事業所を含め、南丹市内にはドローン関連企業が多数事業所を構えており、京都府や地元地域(川辺地域)と連携してレベル4(有人地帯・目視外飛行)対応ドローンの実証エリア「空の道」の先行地域として展開し、パイロットの育成や次世代ドローンの開発等につなげる試みを予定しています。 (2)これまで市外に本社を持つ事業者16社が南丹市内でオフィスを展開いただいています。園部エリアが4事業所、八木エリアが6事業所、日吉エリアが1事業所、美山エリアが5事業所となっています。業種は様々ではありますが、比較的ドローンや農業関連が多い傾向にあります。 数多相談のある中で、ヒアリングを重ね、地域で新たなビジネスを展開する可能性、地域住民との良好な関係の保持、空き家などの有効な活用を総合的に評価し、事業者を選定しているところです。 例えば美山長尾地区でサテライトオフィスを開設された事業者は、地域の事業(共同草刈りや盆踊り等)にも積極的に参加し、人手不足の課題を抱える地域の大きな力となっています。 また、事業者が新たに農業等に取り組む時には地域住民が積極的に指導をするなど双方にとって良好な関係を築き、地域に密着した事業者となっています。
1-4	商工振興助成事業(創業支援)	商工課	・目的に掲げられている地域資源を活用し地域が稼ぐ仕事づくりにつながる創業の具体例を知りたい。 ・セミナー受講者の詳細を知りたい。また、セミナーの講習内容を知りたい。	(1)令和4年度受講者は15名が受講し、最終的には14名が特定創業者の証明を受けられました。地域の農産物を使った発酵食品を提供するカフェや観光客をターゲットとしたセレクトショップをすでに展開されています。 (2)創業セミナーには20~60才代の方が受講され、40才代の受講者が半数以上となっています。また、さらに半数以上がU・Iターン者という特徴もみられます。 セミナーの内容としては、中小企業診断士の松野修典氏を講師とし、第1講「創業を成功に導くキープポイント」第2講「売れる仕組みと仕掛けの作り方」第3講「創業融資制度他」第4講「お金の流れ」第5講「ビジネスプランについて」と題して計5回開催しました。 全5回のセミナーのすべてに参加された受講者には、特定創業支援事業を受けた者の証明が発行され、融資などを受けの際(利率の優遇、登録免許税の軽減)には有利となります。
1-5	南丹市販路開拓支援事業	商工課	どのような支援対象企業が、どのような相手方と商談・取引につながったか。	販路開拓支援事業については、大型展示会への出展サポートと、この評価委員会で提案いただいた起業者に特化した支援メニューとの2事業に分けて事業展開しています。 令和4年度においては起業者支援メニューを農産物の生産・加工を行う事業者等、3事業者が利用され、関西圏以外の顧客の獲得に向けて商談18件、うち1件の開拓につながりました。 また、大規模展示会のメニューについては、製造を行う企業からデザイン業を行う個人事業主まで合計8事業者が利用され、海外や都市圏での展示会に出展されました。既存顧客における新規部門との開拓など、大手の顧客における横展開の有効性などの発見もありました。
1-6	南丹ブランド推進助成事業	商工課	南丹ブランドをどのように定義・意味づけし、どのように遊求していくのか、戦略を聞きたい。	南丹市ブランドの定義としては、南丹市の地域特性を生かし、南丹市を象徴する商品やサービス、または、平成25年度から実施した南丹ブランド推進事業で創出、認定された地域産品と定義しており、高付加価値化を図るための意味づけが強いです。 南丹ブランドには、地域の特産物や特徴の活用は当然ながら、商品としての一定のクオリティの担保、ターゲット、流通のための仕組みが必要であると考えています。補助金はこうした事業を支援する内容となっています。 ブランド戦略については、地道な宣伝活動のほか、著名人等によるパブリシティ効果、ふるさと納税との連動が効果的であると考えています。 また、これまで多くのブランド化に携わった有識者をアドバイザーとして設置することも検討しているところです。
1-7	ものづくりのまち推進事業	地域振興課	展示会や普及事業について、もっと広報をしなければならぬと思う。参加者数を聞きたい。	展示会 ・南丹市工芸家協会展inカフェギャラリー 彩花 464名 ・南丹市工芸家協会展in味夢の里 328名 子どもへの普及事業 ・陶芸教室 16名 ・糸つむぎ教室 25名 ・糸引き実演、裂織体験 15名
1-8	小規模企業支援事業	商工課	助成した事業者の応募数と選定の仕方の詳細を知りたい。	7事業者から応募がありました。また、本事業は南丹市小規模企業支援事業補助金交付要綱に基づき事業を実施しており、申請は南丹市商工会が受付審査を実施、その後、南丹市の審査を実施して交付決定を行っています。
1-9	ものづくり産業雇用支援助成事業	商工課	移住施策との連携状況を知りたい。	本事業については、ものづくり企業の人材確保において市内雇用を推進する事業であり、南丹市に住所をおく者を正規雇用し、10カ月経過した時点で事業者が交付申請できる仕組みとなっています。 企業支援を主目的としたものであり、移住施策との直接的な連携はないが、事業者側から雇用者に対し、住民票の速やかな移動や移住の呼びかけは行っていただいています。 なお、市外流出を防ぐ定住施策との連携については、市内企業の素晴らしさや世界的な位置づけ、存在を若年層にアピールし、地元で働くことの意義などの啓発を行っています。
2-1	空き家流動化対策事業	地域振興課	本事業に協力する地域団体の状況等を知りたい。	現状に危機感を持ち、移住者の受入に積極的な集落が、空き家所有者への働きかけや空き家の掃除などを地域ぐるみで実行しています。 こうした集落は、取組を通じてノウハウも蓄積され、移住や地域づくりにおいても着実に成果を上げており、こうした地域活動の裾野を今後も広げていきたいです。
2-2	定住促進サポートセンター運営事業	地域振興課	地域おこし協力隊、田舎暮らしナビゲーターとの連携状況・課題等について知りたい。	協力隊が関わった移住希望者をセンターにつないでいます。センターからナビゲーターに地域事情を問い合わせたり、マッチング時の地域紹介では、区長等とともにナビゲーターにも同席してもらい、移住者と集落の橋渡し役を担ってもらっています。 移住者の受入に前向きでない集落もあることが課題です。

事業No.	指標/事業名	事業担当部署名	質疑内容	■事業担当部署からの回答
2-4	おためし地方暮らし推進事業	地域振興課	移住を決めた方について定住促進サポートセンター運営事業と移住者起業支援事業と連動して空き家活用につながっているのか。	移住を検討されている3世帯とは、市が空き家を改修した移住者住宅での定住を検討されている世帯、センターを利用して空き家バンク物件を購入され、移住促進事業と移住者起業支援事業の活用を検討されている世帯、センターを利用して空き家バンク物件を探しておられる世帯です。
2-5	総合振興計画進行管理事業	企画財政課	市民意識調査の結果概要及び今後の課題等について知りたい。	調査結果報告書を市HP掲載しています。 https://www.city.nantan.kyoto.jp/www/gove/135/012/000/index_97237.html 令和4年度市民意識調査の回収率が36.7%で、より高い回収率につなげるために、大学生の意見を取り入れながら、調査票のレイアウトやデザインの変更を模索していきます。
2-6	シティプロモーション推進事業	秘書広報課	シティプロモーションについて、どのような目的で、どのようなターゲット層に、どのような魅力・価値を発信し、どのようにその成果をフィードバックしていくのか、戦略的に取り組むことが必要であると考えているが、これまでの取組、今後の方向性を踏まえて聞きたい。	都市部の子育て世代に「南丹市」を知ってもらい、実際に南丹市にお越しいただくために、これまでから映画館でのプロモーション動画の放映やラジオ放送を行ってきました。令和4年度においてはピアノコンサートを開催したところ、南丹市内外から多くのご応募をいただき、実際に南丹市にお越しいただいたところ。今後も南丹市の資源を活用し、PRと併せて実際に足を運んでいただけるような取り組みが必要と考えております。
2-7	山陰本線南丹市広告宣伝事業	地域振興課	・サイネージ広告を見て関心を持った層がアクセスし、来訪等につなげるためのwebランドページなどを整備し、その効果を検証していくしくみが必要であると考えているが、取組状況等を知りたい。 ・理論的な形で、南丹市の存在を知らないと来ないのか。何か、映えスポットのようなものがあれば来るのか。どのような戦略を持っているのか。 ・観光人口の中で、広告宣伝事業の費用対効果をどう検証しているのか。	(1)サイネージ広告に検索ワードとして「南丹市」と記載しています。 (2)南丹市をまず知っていただいたうえで、来訪していただくことを基本としています。 令和2年度からは関西圏だけではなく、首都圏も含めたPR事業を行っており、加えてふるさと納税のPRも行うことで、納税寄付額の増加にも寄与していると思われまます。 (3)事業としては、観光入込客数の増加はもとより、ふるさと納税・移住定住等、様々な面から効果を生み出していると考えます。しかしながら、費用対効果の検証は難しく、今後は、広告にQRコードを記載しているため、アクセス数の増減で効果の検証をしていきたいです。
2-8	商工振興助成事業(商工会イベント補助)	商工課	イベント全体の費用(規模)に対して、どのような項目に使用されるよう支援するのか。またイベントの効果について聞きたい。	イベント費用については、毎年度、事業の検証を行い、限られた予算で、費用対効果を意識した有効な活用を図るよう指導しています。 花火大会については、新型コロナ対策として「大堰川フェスティバル」として4年ぶりに展開し、地域と連携した事業を実施することにより、花火大会の原点が確認でき、市民を対象としたイベントとして実施できました。 会場での出店では、コロナ禍で落ち込む市内業者の販売事業の場が確保でき飲食物販売の効果が約750万円と算出できました。 また、お盆の帰省時の売上上昇とは別に、近隣の商店街小売店での売上約25万円のほか、会場までの交通費として約353万円なども直接効果として評価しています。 その他、SNSなどで映像や画像が拡散されたことにより、南丹市のPRにつながり、間接効果としては来場者約5,000人のうちSNSの一般的な発信比率73.8%に乗じた3,690人、一般人のフォロー、閲覧数を300人と設定した場合、1人当たり3円の広告効果とすると、約332万円の間接効果も推定しています。その他にも、新聞紙面やWEBでの広報、それらPRによる南丹市への来訪など間接効果は非常に大きいと推測しています。 また、園部城祭りについても南丹お城サミット等の共同実施で園部城等の魅力を発信し、市内外に向けて園部城のPRが図れました。夜にはお城花火を打ち上げ、園部エリア内での催しとして定着しつつあります。 費用対効果についても会場内での商店売上の約450万円のほか、近隣商店での購買15万円を直接効果として算出しました。また、南丹市や園部城のPRにつながる間接効果として約199万が推定されます。
2-9	観光宣伝事業(その他宣伝事業)	観光交流室	観光効果はどれくらいあるものなのか。マップなどはどれくらい手に取ってもらえているのか。各観光協会との連携状況を知りたい。	観光入込客数はコロナ前の元年の97%まで回復しました。マップは紙媒体ではなくサイトでの公開となっているが、サイトのアクセス数はマップ掲載以降のユーザー数700件増。 観光協会との連携はフォトコンテスト事業を横連携組織(観光協会連絡会)で実施しています。また定例の連絡会を年4回、令和4年度は「まいまい京都」主催のガイドツアーを実施し、ガイド勉強会を行いました。
2-10	観光宣伝事業(美山DMO補助)	観光交流室	観光客の状況はどうか。それぞれの事業でどういった効果があらわれているのかを知りたい。	美山町の入込客数、消費額ともに回復傾向です。延べ泊数は昨年度比129%となっています。コロナ禍においても美山DMOの地域内還元や情報発信などの取組が域内事業者にも評価されており会員数は増加し、コロナ回復後もそれぞれの事業所のスムーズな再開につながることができました。美山DMOが域内の司令塔としての役割をしっかりと果たし、美山地域の一体感が増してきていると言えます。 主要な取り組みとしては地域内調達率の高い滞在型旅行商品を作り滞在型観光の強化を図りました。サステナブルツーリズムに関するウェブサイトの運用や教育旅行の実施等美山ブランドの向上につなげました。西の鯖街道協議会などに参画し広域連携による地域観光圏の構築を図りました。
2-12	観光文化資源活用推進事業	観光交流室	WEBでの観光発信はどのような状況なのか。	教育委員会で資料を順次入れています。画像等の公開に向けて権利関係の確認があり、時間を要しているとのこと。各年度事業として作成している動画についてはyoutubeの登録はしているので一般に見ることは可能です。専用のWEBサイトは一般公開に向けて準備中です。
2-13	スポーツ拠点づくり推進事業	市民協働室	観光交流・地域振興がどのように図れたか。	美山サイクルロードレースでは、参加者のうち多くの方々市内及び周辺地域に宿泊をされたことから、南丹市域に比較的長く滞在することによりスポーツイベントを通じて自然や地域文化にふれたいいただくことができました。 京都丹波トライアスロン大会では、大会MCを南丹市文化観光大使の道端カレンさん(タレント)にお世話になり、大会参加者や観戦者への観光PRはもとより、ふるさと納税のPRやSNSによる情報発信により、南丹市の認知を高めることができました。
4-1	集落活性化支援事業	地域振興課	地域再生計画の内容や再生事業の具体例・課題・展望等について知りたい。	・地域再生計画 地域で課題の掘り起こしや、区民アンケート、勉強会などを行い、次年度以降の事業計画を作成 ・集落支援事業 地域再生計画と事業計画に基づき、3年間事業を実施。 地域資源を活用した地域活性化事業(里山再生、城址整備、史跡保存など) 居場所・交流事業(地域住民の交流、買い物支援など) ・課題 地域再生計画策定(1年)、集落支援事業(3年)の事業が終了後、集落が自立し、継続して事業に取り組むことが人的にも資金的にも難しい場合があることから、引き続き集落支援員がフォローするなどして、新たな交付金や補助金を活用して地域の活性化に取組まれることが多くあります。

事業No.	指標/事業名	事業担当部署名	質疑内容	■事業担当部署からの回答
4-2	生活路線バス等運行事業	地域振興課	・利用ニーズを把握・検証し、費用対効果とともに、必要なニーズに応えられているか、確認しながら対応していく必要があるが、どのような現状・課題認識・対応を考えているか。 ・支援としては重要で継続すべきと思うが、利用状況が町によって差がある。その原因を把握しているか。また広報などはどのように行っているのか知りたい。	(1)公共交通の利用者数は沿線人口に大きく影響されることから、利用者数の多い路線は既存で残し、少ない路線は小型化・デマンド化による事業展開が考えられます。 (2)各地域によって利用者数の増減は生じているが、沿線人口の影響が大きいと考えます。広報は、ダイヤ改正時の時刻表の沿線地域への全戸配布や南丹市HPへの掲載等を行っているが、加えて市営バス割引バスなどの定期的なPRや、1度も利用したことのない住民が多いことから、使ってみてもらえる取り組み(お試し乗車券等)が必要と考えています。 (3)令和5年度に地域公共交通計画(5カ年)を策定予定であり、策定には市民並びに利用者から多くの方々に意見徴収を行いながら、バス等の運行がニーズに沿ったものとなるよう計画を策定し、利用しやすいバス運行を目指しています。
4-3	健康づくり推進事業	保健医療課	・参加者、健幸アンバサダーをより一層増やしていくため、ターゲット層の設定と、浸透に向けて、どのような取組を考えているか。 ・健幸・食育レシビや包括協定を提携している大学との連携状況について知りたい。	(1)健幸アンバサダー:薬剤師会、社会福祉協議会など健康無関心層への接点があり、健康情報を届ける機会のある方などへ呼びかけをしている。 (2)健幸・食育レシビについては、市商工会青年部と連携し、イベントの中で、健幸レストランを開催、個店でのメニュー化などを検討いただいている。京都府立大学とは健幸ポイントを活用した減塩対策、明治国際医療大学とは学生の健幸アンバサダー養成など、健幸まちづくりへの連携をいただいている。
4-4	南丹市地域包括ケアシステム推進事業	地域医療室	本事業を通じた関係会議・サロン・研修会・健康相談等の成果、データ収集・分析等について知りたい。	関係機関会議の開催・健康相談を実施するとともに、地域のサロン・研修会に参加し、地域包括ケア推進に係る情報提供を行うことができました。 美山町の地域別の受診動向等のデータ分析結果をもとに、今後地域へ情報発信予定です。
4-5	中心市街地活性化事業	商工課	・空き店舗アンケート、訪問ヒアリングやその他の取組成果について、具体例を聞きたい。 ・どれくらいの空き店舗があり、チャレンジショップや日替わり店舗に応募があったのか、具体的な効果を知りたい。	空き店舗アンケート調査は19項目のヒアリング調査を4店舗に実施し、今後の空き活用の参考資料とすることができました。 また、まちなか相談窓口を原則月～金に開設し、コロナ対応の各種補助相談、空き店舗、起業相談があり、関係機関に繋いだ。空き店舗については23店舗(令和3年度調査)があります。 チャレンジショップでは毎週水曜日に新鮮な野菜市として軒先市を開催しました。日替り店舗では毎週3～4回程度英会話塾や喫茶店などを実施しています。
4-6	小学校跡施設利活用推進事業	総務課	具体事例、課題、成果を知りたい。	具体事例、成果 ・摩気小学校跡施設⇒施設の利便性向上のためのトイレ改修、小学校跡施設を活用した人材育成、高齢者福祉、雇用の促進等の事業を行い、新しいコミュニティを作ることができました。 ・神吉小学校跡施設⇒地域交流の拠点の場として活用しやすいようにグラウンド整備を行い、地域行事に活用しやすくなりました。 ・知井小学校跡施設⇒地域交流の拠点の場となるグラウンド整備、施設環境の整備として調理室の移転を行い、地域活動の活性化が図れました。 ・鶴ヶ岡小学校跡施設⇒施設の利便性向上のため、トイレ改修等のバリアフリー化整備事業を行い、施設の利便性向上が図れ、避難所としても災害時に安心して使用できます。 課題 小学校跡施設の管理・運営は、「概ね10年間継続すること」を目的として、その間に将来的な検証・見直しを行うこととして、取り組みを行ってきており、現状での管理・運営は令和6年度末までとする方針を示しています。 令和7年度からの小学校跡施設の在り方については、地域団体等より要望や意見を聞かせていただいております。それぞれの施設の状況を考慮するとともに、様々な可能性を含め、多角的な面から検証し、地域を中心に市全体の活性化につながるよう検討していく必要があります。
4-7	市民協働推進事業	地域振興課	・3年間の支援期間終了後、どのように継続・発展されているか、事例があれば知りたい。 ・どのような市民活動が行われたのか、どのような団体が支援を受けているのか。	(1)令和4年度が、制度改正後の3年間の最終年で、令和5年度からが制度改正後の4年目です。活動交付金を活用された団体は、概ね3年で自立し、以降は自己資金等で活動していく計画をされていました。また改正後の制度では、5年目まで交付金を活用できることとしていますが、3年間の事業終了後に交付金活用されなかった団体には、アンケートを実施する予定です。 (2)令和4年度は、地域の活性化、多文化共生、都市交流などの事業が実施され、地縁団体や課題解決に向けた目的型団体などに支援しました。
4-8	なんたん中間支援センター運営事業	地域振興課	・「南丹市まちづくりデザインセンター」はアドバイスの拠点となって、効果・具体的な成果はどうか。 ・今後の展望等について聞きたい。 ・デザインセンターではどのような相談を受けているのか概要を聞きたい。	(1)まちづくりデザインセンターを設置し、様々な相談業務や事業を委託することで、市民活動団体の情報収集の場になっています。また、デザインセンターを会議スペースとして貸出したり、輪転機、コピー機など会議に必要な準備や備品借用などができるため、多くの方に利用いただいております。 (2)今後も南丹市の市民協働のまちづくりを推進するため、南丹市まちづくりデザインセンターを継続し、運営を委託していきたいです。 (3)相談者は、地縁型団体の役員や分野型団体のスタッフが多いです。相談内容は、交付金や委託金を受けて活動している団体から市民活動の基礎的な相談や地縁団体・NPO法人など法人格関連、事業の企画、物品・会場借用、情報の受発信、移住相談、就農相談などがあります。相談内容により、関係機関に繋いでいただいております。
4-9	大学等連携推進事業	地域振興課	活動を通じた地域の取組充実などがあれば知りたい。	学校提案型まちづくり活動交付金事業では、府内の大学の学生達が、市内の学校や集落・住民の方と協働で地域の行事や農作業等に取組む中で地域課題を把握し、次年度に向けた事業展開を進められています。 学生交流プロジェクトは、令和4年度から事業内容を見直し、学生個人が南丹市内の団体と関わり続けられる事業を実施しました。地域の団体の取組みに学生が参加し、連携した取組みが実施されました。
4-10	小学校跡施設管理費	地域振興課	・地域活性化センターの特徴的な取組や、課題等があれば知りたい。 ・それぞれの活性化センターの状況を聞きたい。また今後の方向性について聞きたい。	(1)地域の拠点施設として地元組織が指定管理者となり、主に地域住民に向けた事業を実施されています。また、地域で活用できない・しない部屋をテナントとして利用できることとしており、地理的条件もありますが、様々な事業者がテナントとして利用されています。 (2)各施設の状況 【川辺】 地域の防災講座や敬老会、地域行事の実施を通じて、地域住民の交流活動を実施。テナントとしてドローンの会社などが利用 【西本梅】 地域住民の交流や各種講座の実施。地域住民による工房、ランチルームを活用したレストランの開設 【新庄】 年間を通じて、地域住民向けの事業を実施。センター開設時から野菜の集荷場や陶芸、英語教室として利用 【吉富】 地域住民の交流の場としての利用。センター開設時からテナント利用を重点に広報活動を実施されたことから、活性化センター7施設の中で一番のテナント利用をされている施設 【五ヶ荘】 地域住民向けの健康教室は、施設開設時から続いている。木造校舎は、全室テナント利用 【平屋】 振興会と連携した地域住民向けの事業を実施。令和2年度からは、障がい者福祉施設が1階に入居されたことから複合施設として運営 【大野】 振興会事業として施設を活用。地域住民のサークル活動が主な利用 ●今度の方向性 小学校跡施設の利活用については、南丹市小学校跡施設利活用推進本部(事務局:総務課)において、検討されています。 今後の方向性や地域の思い等については、事務局の総務課で取りまとめられています。

事業No.	指標/事業名	事業担当部署名	質疑内容	■事業担当部署からの回答
4-11	国定公園推進事業	環境課	市内外にどれくらいの効果があるのか、知りたい。イベントは内向きか外向きか。	<p>ビクターセンターによる事業推進もあり、令和3年度比1.3倍の利用者増加に繋がっています。</p> <p>イベントについては、市内外を問わず参加を募っています。市内向けには、地域資源を知ってもらい地域の振興に寄与することを目的とし、市外向けには、魅力発信することで来訪者を増やすことを目的としています。</p>
4-12	森の京都推進事業	観光交流室	森の京都DMOの活動によって、市の観光分野への効果はどれくらいなのか知りたい。	<p>森の京都エリア全体として入込客数、消費額共にコロナ前より増えています。令和4年度は森の京都に繰り返し来てもらう仕組みづくりや発信強化、周遊コンテンツの開発に注力しました。</p> <p>全体として森の京都ファンクラブ12,052人(目標10,000人)、サイトアクセス数42%増、ツーリズムエキスポ、お城サミットなどイベント出展、ラジオ・テレビ・SNSなどメディア発信、インバウンドを中心に体験プログラムの取扱増、鮎街道・ジビエフェアなどの食の取組、Eバイク実証実験など。</p>